

## 「協力内閣」形成の構想

——満州事変・昭和恐慌の措置を巡る政党政治——

佐藤元英\*

### **Tried Formation of Collaboration Cabinet to Avoid the Crisis: Party Politics for Settlement of Manchurian Incident and the Showa Depression**

**SATO Motoei**

This paper is described about the collaboration of two top political parties, “Minseito” and “Seiyukai”, that cooperated in order to process Manchurian Incident and the Showa Depression which occurred in 1931.

In September 1931, persisting with the expansion of interests in northeastern China, the Kwantung Army blew up the Manchuria Railway and, blaming it on the Chinese Army, launched military action and imposed military rule on Mukden. Wakatsuki Reijiro’s Government tried to prevent the military action from spreading, but was ignored by the Kwantung Army and eventually Wakatsuki’s Government ratified the military’s policy. The fact that the government had no control over the military aggravated the situation. The Manchurian Incident deepened the with America and Britain.

The Great Depression which happened in 1929 gave the serious damage to economy of Japan. Japan exported a gold again to recovery the Gold standard, and to reorganize finances in 1930. However, the confusion of the economy in Japan started the Showa Depression.

The takeover of Manchuria proved to be turning point in both domestic and foreign policy. Prime Minister Wakatsuki who was Presidents of “Minseito” tried to defend rule by government parties. The government had no control over the military. Then, the movement which organizes the collaboration Cabinet of “Minseito” and “Seiyukai” started. Although it was for this movement maintaining the politics by a political party, the collaboration Cabinet was not formed. Therefore, party politics collapsed.

キーワード：政党政治、満州事変、昭和恐慌、協力内閣、チチハル占領、昭和天皇裕仁

Key Words: Party politics, Manchurian Incident, Showa Depression, Collaboration Cabinet, Occupation of Qiqihar, SHOWA Emperor Hirohito

---

\* 中央大学政策文化総合研究所研究員、中央大学文学部教授  
Research Fellow, The Institute of Policy and Cultural Studies, Chuo University; Professor,  
Faculty of Letters, Chuo University

## はじめに

1931年9月18日、柳条湖事件が勃発し、9月19日のうちに日本軍は、奉天城・鳳凰城・安東などを占領すると、ジュネーブ国際連盟理事会に中国は理事国（非常任）として施肇基を初出席させ、奉天近郊の軍事衝突を報告した。同月21日には施肇基代表が、国際連盟規約第11条により、日本の軍事行動を連盟に正式に提訴した。以後、日本政府は事変（9月21日「事変」と閣議決定）の不拡大方針をとるが、事態は悪化の一途をたどった。10月8日、関東軍飛行隊は張学良の根拠地である錦州を爆撃し、また11月18日、日本軍は馬占山の統治領域であるチチハルを占領、1932年2月5日、ハルピンを占領、3月1日には満州国建国宣言が発表され、溥儀の執政就任式が長春で挙行された。4月15日、日本政府は「満州新国家成立に伴う対外関係処理要項」を閣議決定し、この間、1月18日、上海事件が発生、2月20日には日本軍による上海総攻撃が実施された。

日本国内においては、満州事変勃発直後、イギリスの金輸出禁止が日本の金融界を直撃した。日本は金解禁を断行した直後世界恐慌に見舞われると、早晚再禁止になることが予測されていた。再禁止になれば円の為替相場は低落し、ドルが上がるのが必定であった。そこで為替差益をあてこんで、在日外国銀行をはじめとし、日本の財閥系銀行、商社などの円をドルに換えるドル買いの動きが急増した。若槻礼次郎内閣の蔵相に就任した井上準之助は金本位制・金解禁の持続に固執し、日本銀行の金利公定歩合を二度にわたり2厘（0.73%）引き上げた。金融を逼迫させてドル買い資金を圧迫することによって、ドルの買戻しを誘導しようと画策したのである。しかし、「イギリスの金本位制停止ころから〔ドル買いが〕はじまり、一ヵ月に満たない間に一億九〇〇〇万ドル＝四億円に達した」<sup>1)</sup>。そして、対ドル為替100円の建値は1931年の最高49ドルから1932年の最高37ドルへと円の暴落が起こった。こうした中での金利の引き上げは不景気を拡大することになった。

1927年の金融恐慌から、世界恐慌、昭和恐慌と追い打ちをかけて日本経済の不況は深刻な状況に陥った。多くの失業者を生み（1931年の失業率6.68%、失業者数約47万に達した<sup>2)</sup>）、農村の疲弊はとくに激しく、都市の失業者の帰農を抱え込むどころか、かえって失業都市に流出していかなければならなかった。農業恐慌は、1929年のアメリカの輸入激減による養蚕・生糸の恐慌、1930年の東北地方の大豊作ゆえの米価・穀物の暴落による穀物恐慌、1931年の東北地方の大凶作恐慌と度重なった。こうした社会不安の中で、国家主義団体や少壮将校の軍人らによる、クーデター計画が密かに進行していた。満州事変前後に起こった三月事件と十月事件である。そして、1932年の五・一五事件によって政党内閣時代は終焉をむかえることになる。

本稿では、満州事変と昭和恐慌に対処するために、立憲民政党と立憲政友会の二大政党政治はいかなる役割を果たしたのかを検証するが、とくに二大政党による「協力内閣」出現による軍部への対抗と政党政治維持の実態を探ることを目的とする。第二次若槻内閣期に起こった二大政党間による協力内閣運動は、政党内閣末期に起きた主体的政党政治の改革運動であると捉えることができるからである。野党政友会がこの時期訴えていた金輸出再禁止、そして与党民政党内閣が何より重きを置いていた幣原喜重郎外相による満州事変に対する不拡大方針、それぞれの二大政党の主義主張が合わさって、政党内閣の強化とそれに伴う民衆の政党支持への動きが得られる可能性もあったのである。「協力内閣」運動の検証は、政党内閣存続の新たな方向性を示す改革の可能性を探ることでもある。

本稿の問題意識に関わる先行論文として、坂野潤治氏の『『憲政常道』と『協力内閣』』（『近代日本の外交と政治』研文出版、1985年）を挙げなければならない。坂野論文は、「今日のわれわれから見れば」との仮説の下で、「昭和六年末の危機に際しては、外交政策では野党政友会が幣原外相の不拡大方針を支持し、経済政策では与党民政党が井上財政を転換し金輸出再禁止に踏み切り、関東軍の不満や本土のクーデター計画には両党が連立内閣をつくって対抗することが、政党内閣が国民的支持を得て存続する唯一の道であったように思われる」が、なぜ「安達謙蔵内相を中心とする、いわゆる『協力内閣』運動」が成就されなかったのかと問を投げかけ、「床次・安達連立内閣」、「犬養・安達連立内閣」という安達の「協力内閣」運動とはいかなる性格のものであったのか、牧野伸顕、財部彪、宇垣一成らの考えていた「協力内閣」の性格とは、また、西園寺公望元老はなぜ「憲政常道」論に固執し、「協力内閣」を退けて「単独内閣」を主張したのか、などの疑問に答えたものである<sup>3)</sup>。また、犬養毅内閣の成立の最終局面における西園寺と牧野の齟齬については、「元老と内大臣との権限争い」<sup>4)</sup>にあったとしている。

また、伊藤之雄氏の『昭和天皇と立憲君主制の崩壊』（名古屋大学出版会、2005年）では、「協力内閣運動は、この満州事変に関連して、特に若槻礼次郎首相・幣原喜重郎外相の辞任を求めるもので」あり、1931年の十月事件発覚後、牧野内府は「協力内閣」を作ることに関心をもつようになったが、西園寺は若槻内閣を支持し、「協力内閣」の動きに同調しなかったとしている<sup>5)</sup>。11月に入り、若槻首相と原田熊雄は、犬養政友会総裁を首相にした政友会・民政党の「連立内閣」（「協力内閣」）を作る考えで一致したという。これに対して西園寺は、11月末、犬養による政友会「単独内閣」を成立させる決意を固めており、牧野および原田との微妙な齟齬があったことを論じている<sup>6)</sup>。その齟齬は、坂野氏と同様、政治的立場の権力抗争であるとしている。

さらに、小山俊樹氏の論考「『協力内閣』構想と元老西園寺公望一犬養内閣成立をめぐる」（『憲政常道と政党政治—近代日本二大政党制の構想と挫折—』（思文閣出版、2012年）

は、坂野論文が「協力内閣」観を従来の親軍的なものから軍部統制的なものとしてイメージを大きく転換させたことを画期的だと評価しながら、一方で坂野論文が提示した憲政常道論に固執する西園寺像に対して再検証を試み、元老としての西園寺の首相奏薦論理を解明しようとしている<sup>7)</sup>。小山論文によって、「協力内閣」を断固拒否し「憲政常道」に固執したという従来の西園寺像は修正された。西園寺による犬養「単独内閣」の奏薦は、両党首（犬養と若槻）の主導による連立を不可能と判断したからだと主張している。また、政党間の自発的連立に対してむしろ西園寺には異論はなかったこと、西園寺と牧野の対立点を「協力内閣」構想の違いではなく、「元老をはじめとする天皇周辺の政治勢力による、過度の政治介入の是非にあった」<sup>8)</sup>と論じている。

以上の研究成果を受けて、先に述べたように本稿では、満州事変と昭和恐慌に対処するために、立憲民政党と立憲政友会の二大政党政治はいかなる役割を果たしたのか、二大政党の「協力内閣」出現による軍部への対抗と政党政治堅持の実態を探ることを目的とする。

## I 満州事変・昭和恐慌の前史

1929年7月2日に成立した浜口雄幸民政党内閣は、国際協調外交と緊縮財政とを政策の柱とした「十大政綱」（7月9日）を発表した。「財政の整理・緊縮」と「金解禁の断行」との公約を実行するため、日銀総裁・蔵相を歴任した井上準之助を登用した。金解禁実施の準備として緊縮財政を実施し（1929年度当初予算を5%カットし、予算総額16億8千万円、1930年度予算総額16億1千万円<sup>9)</sup>）、1930年1月11日、金輸出解禁措置が実施された。金解禁の目的は「財界の安定を計り、国民経済の建直しを行う」<sup>10)</sup>ことであり、通貨価値および為替を安定させ、国内の物価水準を国際物価水準にまで引き上げようとするものであった。さらに、金解禁の実行の背後には国際的は二つの国際的事情があった。一つはいわゆるヤング委員会（1929年2月）で浮上した、日本が国際決済銀行（BIS）に理事国として参加する上で、金本位国であることを有利とした事情、もう一つは日露戦費調達目的から発行された英貨公債を借り替える上で、金本位国である必要があったという事情である<sup>11)</sup>。しかし、この直前、1929年10月24日、「暗黒の木曜日」アメリカ経済の大混乱が始まっていた。翌年日本にも大打撃を与え、金解禁と相俟って未曾有の昭和恐慌となった。

浜口内閣の井上蔵相の緊縮財政は、幣原外相の国際協調外交とも連動していた。幣原外交は、軍備縮小問題について、列国と共に断乎たる決意を以て国際協定の成立を促進させたのである。1930年4月22日、ロンドン海軍軍縮条約の調印をみるに至り、10月1日、枢密院本会議において同条約は可決された。条約批准の成立に至る過程において、昭和天

皇の浜口首相に対する援護があった<sup>12)</sup>。

さらに、浜口首相は、「十大政綱」の「対支親善」の中で、日中の国交を刷新し、日本は中国の不平等条約の改廃に対し友好的協力の方針をとると発表した<sup>13)</sup>。

中国との外交問題については、田中内閣時代、1928年7月25日、米華関税条約調印によりアメリカが率先して中国の関税自主権を承認してより、同年中に、ドイツ・イタリア・オランダ・イギリス・フランスなど主要列国は、いずれも中国の関税自主権を認めていた。しかし、中国は日本との条約が未解決のため、最惠国条款により関税改定を実施することができず、当然日本への不満が高まっていた。

浜口内閣発足後においても、北京関税特別会議（1925～26年）における日本代表の実質的事務総長としての功績のあった佐分利貞男駐華公使の急逝（1929年11月29日）、後任の小幡西吉が中国のアグレマン拒否にあうなどもあって、関税問題の交渉は渋滞したが、1930年3月11日、ようやく日華関税協定仮調印が行われ、5月6日、正式調印をみて中国の関税自主権を承認した。治外法権撤廃に関しては、イギリス・アメリカ・フランスなどの列国と共に、日本も漸進主義を主張して即時撤廃に応じなかった。幣原外相および重光葵駐華代理公使らは、不平等条約の改訂という中国の熱望にできるだけ応えて、まず日中両国間に友好的雰囲気を作り出し、その上で長い間、日中間だけの特殊懸案とされていた「満蒙問題」の根本的解決を図ろうという構想をもっていた<sup>14)</sup>。

この間中国国内では、蒋介石の中央集権化に対する地方の軍閥将領の不満が高まり、1929年2月の湖南事件に対する中央軍の広西派討伐戦争をきっかけに、新軍閥反対派による反蔣戦争が相次ぎ、1930年4月の馮玉祥・閻錫山連合軍の反蔣戦争によって、蒋介石の軍事的独裁体制は危機に直面した。しかし、張学良以下の奉天派諸軍は、蒋介石を擁護して武力調停に乗り出したため、10月、戦闘は中央軍の勝利に終わった。

一方満州においては、東三省の「易幟」以後、国権回収運動の一環として鉄道自営熱が高揚し、1929年7月11日、吉林省当局が東支鉄道の回収を強行して、7月18日には中ソ国交断絶となったが、12月22日、ハバロフスク協定によって東支鉄道の回収は中国側の失敗に終わった。また同年12月、国民政府は「東北交通委員会暫行組織条例」を公布し、同委員会によって、1930年5月1日、「東北鉄道網計画縁起」が立案された。さらに7月2日には、オランダの借款により、葫蘆島海港築造工事を復興した。中国側の鉄道新設および葫蘆島港の開発により、張作霖政権時代からの満鉄包囲計画は、次第に実現化されつつあった。

浜口内閣は海軍軍縮と金解禁を主要な政綱に掲げて、組閣後一年以内にこの二つを実現したが、軍縮は統帥権干犯問題を発生させ、軍部の政治介入を容認することとなり、一方、金解禁準備のための緊縮財政は、世界恐慌の煽りを受けて深刻な昭和恐慌を引き起こし、

都市の失業者増大と農村の疲弊をもたらした。こうした状況が社会体制全体に対する不満を呼び起こし、1930年11月14日、浜口首相が東京駅において右翼の一青年、佐郷屋留雄に狙撃されるという事件が発生した。浜口は重傷を負い、幣原外相が総理大臣臨時代理として内閣を維持することになったが、その後、浜口の容態はさらに悪化し、立憲民政党総裁は若槻礼次郎に交替して、1931年4月14日、第二次若槻内閣が発足した。外相幣原喜重郎、蔵相井上準之助、内相安達謙蔵らは留任した。

1931年度予算は大幅な歳出削減によって、総額14億5千万円にまで歳出を削減することになっており、第二次若槻内閣下においても、緊縮財政が持続された。これに対して政友会や産業界、一般国民からは金輸出の再停止、平価切下げ、さらに景気対策を求める声が出た。しかし、立憲民政党の緊縮財政は、金融界から支持された上、元老西園寺公望も、政友会が田中義一内閣時代に行った対中国強硬路線が招いた国際関係の悪化に不快感を抱いており、当分は立憲民政党内閣を継続させて、対外信用の回復に努めるのが望ましいと判断し、これを黙認した。こうした状況下に、1931年9月18日、柳条湖事件が勃発するのである。

立憲民政党と立憲政友会の二大政党は、「憲政常道」の政党内閣制を堅持しながら、満州事変不拡大と金輸出再禁止の舵取りを迫られた。

満州事変直後の1931年9月21日、イギリスにおいて金輸出が突然禁止された。「数日以内に、外為市場でポンドは4.8ドルから3.75ドルへと、25%近く下落した。12月には30%さがって、3.50ドルを少し下回るくらいになった。そこから数ヶ月のうちに、大英帝国とその衛星国であるカナダ、インド、マラヤ、パレスチナ、エジプトだけでなく、北欧諸国—スウェーデン、デンマーク、ノルウェー、フィンランド—も含め、25カ国が英国に追従して金本位制から離れ、ついには英国と緊密な通商関係にある欧州諸国も続いた。アイルランド、オーストリア、ポルトガルである」<sup>15)</sup>。アメリカの金輸出禁止は1933年3月に実施され、フランスは1935年に行った。

イギリスの動きに対応して、日本においても早晩金輸出を禁止せざるをえなくなることが予想され、在日外国銀行をはじめとし、日本財閥系大手銀行や投機筋のドル買いの動きが急速に高まった。同年9月末までの10日間で2億4700万円のドル為替が買われ、その結果、金解禁以来の正貨流出は6億3000万円にも達した<sup>16)</sup>。その一方で、日本国内の正貨が急速に減少し、深刻なデフレの様相を見せ始めた。世論は、大手銀行が私利私欲のためにドル買占めを行って、金輸出再禁止に伴う為替相場下落を狙っていると非難した。1931年9月下旬以後の日本は、満州事変とドル買いの激動に突入した。若槻内閣の内相であり、次期首相を目指していた安達謙蔵は、若槻首相に、満州事変とイギリスの金輸出禁止に対応するには、日本も金輸出再禁止するほかないと申し入れた<sup>17)</sup>。しかし、井上蔵相

はあくまで金本位制度の持続を主張した。若槻内閣は、国内問題としての金輸出再禁止問題よりも国際連盟から非難されている関東軍の行動を抑制させることを優先させた。

## Ⅱ 満州事変勃発後の政府の不拡大方針

満州事変の勃発の翌日、9月19日、午前10時、若槻内閣は臨時閣議を招集、いち早く事変不拡大の方針を閣議決定し、事態の収拾に向けた動きを見せる。しかし、翌20日、「世間には連合内閣の議論が行はれ、政友会にも其意見行はれ居るとの評判」<sup>18)</sup>が流れている。事変からわずか二日後に「連合内閣」のことが問いただされているということは、若槻内閣の求心力が事変勃発の以前からすでに低下していたことを示している。その要因は金輸出解禁に伴う経済の混乱によるものと思われる。この頃、金輸出再禁止が野党政友会だけでなく、与党民政党からも求められていた。安達謙蔵内相は「また世界経済の流れとして、霹靂一声英国の金輸出再禁止あり〔省略〕そもそも金解禁は我が党の金科玉条ともいふべき大政策であるが、無事太平の時代は知らず、斯くの如く内外の情勢緊迫するに於いては、我が国独り之を把持する全く蟻螂の斧を以て竜車に向かう類、その愚や思うべくまた危険極まりなし」<sup>19)</sup>と、井上財政からの転換を迫っていた。満州事変勃発に伴い、民政党内閣持続のために金輸出再禁止の声がさらに高まった。この時期、政友会では事変前の倒閣運動から、事変処理のための民政党との連立内閣を要望する意見が浮上した<sup>20)</sup>。

9月21日、朝鮮軍司令官林銑十郎が緊急事態ということを理由に一個旅団を満州に派遣させたことが、南次郎陸軍大臣の若槻総理への報告で発覚<sup>21)</sup>、これは天皇の裁可を経ずに軍隊を動かした独断越境であり、政府だけでなく、陸軍中枢にも衝撃を与えた。しかし、政府としては、すでに越境しているので閣僚全員がその事実を認めることとし、9月22日、若槻首相は朝鮮軍出兵に必要な経費を支出することを上奏した。

昭和天皇は、軍紀維持と閣議決定された満州事変の不拡大方針を適当と考えながらも、朝鮮軍の独断越境を行ったことについて処分することはなかった。金谷範三参謀総長が、混成旅団派遣の追認を求める内奏を行ったとき、天皇は、「此度は致方なきも将来充分注意せよ」<sup>22)</sup>との言葉を与えたという。

同9月22日、国際連盟理事会は、日中両国に対し事態悪化の防止を要請する決議を採択した。これに対し、9月24日、政府は「帝国政府が満州に於いて何等の領土的欲望を有せざるは茲に反復縷説するの要ない〔省略〕帝国臣民が安んじて各般の平和的事業に従事し其の資本又は労力を以て地方の開発に参加する機会を得せしめんとするにあり自国並自国臣民の正当に享有する権利利益を擁護するは政府当然の職責」<sup>23)</sup>であると声明した（満州事変に関する第一次声明）。

10月1日の閣議において、幣原喜重郎外相は、10月14日の国際連盟理事会開催までに、吉林など満鉄沿線外からの撤兵を実施し、日本の態度をはっきりと示しておきたい意向を示した。南次郎陸相は、いま撤兵すれば非常に困難な立場になり、国際連盟から日本が脱退すればよい、と撤兵を否定した。

陸軍中央では、9月30日「満州事変解決ニ関スル方針」<sup>24)</sup>（七課長会議起案—永田鉄山軍事課長・岡村寧次補任課長・東条英機編制動員課長・今村均作戦課長・渡久雄欧米課長・重藤千秋支那課長）が決定されていた。

10月5日の閣議では、南陸相より「満州の独立〔新政権樹立〕を政府にて腹らを定めよ」との発言があり、今後の時局処理方針の決定が求められた。「南次郎日記」によれば、日本が「自給自足」するには、「鉄、石炭、石油」などを有する「満州を得ざるべからず」、事実上日本の影響下にある独立政権を樹立し、それを通して必要な資源を確保しようというのである<sup>25)</sup>。金谷参謀総長も同意見であったという。

若槻礼次郎首相は、南陸相に対して、これまでの日本政府の生命を裏切ることになる。「九ヵ国条約に反する」ものであり、世界を敵とすることになる。そうなれば、経済的にも孤立し、「日本の地位を危うきに導く」ことになりかねない。それゆえ、かならず条約の範囲内で行動すべきである。たとえいかなる独立政権ができて、交渉は、中央政府を相手として行わなければならない、と説得した。しかし、南陸相はそれでは「事変前と同様」になってしまうとして拒否した<sup>26)</sup>。南陸相は、満州問題については満州において解決すべきで、独立新政権と交渉することを主張、幣原外相は、あくまで中央政府である南京国民政府との交渉を要すると反論した。

10月8日 南次郎・金谷範三・武藤信義の陸軍三長官会議は、満州問題は新政権と交渉して根本的解決を期すとする「時局処理方案」を決定し、9日、若槻首相に提出された。

#### ○「時局処理方案」の満蒙に関する新政権樹立の根本方針

満蒙問題は支那本部より分離して満州に樹立せらるべき新政権と交渉し、根本的解決を期す。

之が為、関東軍隷下部隊は概ね現在の姿勢を保持すると共に、治安の維持に任ず。新政権樹立に至るまでの間、地方支那官民との折衝に依り、なし得る限り既得權益の実現に努む。

新政権樹立に対しては、依然我官民不干与の方針を継続し、且満蒙が支那本部より分離独立を期待するが如き我が意図は之を秘匿す。

支那本部所在の政権との間に於いて行ふ満蒙に関する交渉は、支那本部と満蒙との一般関係事項に止め、満蒙自体の問題に関しては絶対に之を避く。

新政権の樹立には絶対に表面的関与を避けるが、裏面的に助力を与える。

関東軍各部隊は、問題解決まで撤兵せず、おおむね現在の体制を保持すること<sup>27)</sup>。

10月8日、「日本軍が満州の治安を攪乱する策源地であると言つて錦州を爆撃してゐる」<sup>28)</sup>という号外が出たのである。これは石原莞爾関東軍作戦参謀の指揮によって、関東軍飛行隊が張学良政権の拠点（遼寧省政府移転先）である錦州を爆撃したというものであった。

10月9日、関東軍の錦州爆撃について、昭和天皇は、「錦州付近において張学良軍が再組織された場合には、事件の拡大はやむを得ないかも知れず、もし必要であれば事件の拡大に同意することも可であり、このため参謀総長の意見を聞き置く」<sup>29)</sup>よう、奈良武次侍従武官長へ命じている。

これに対する国際連盟の反応は厳しく、国際連盟事務総長ドラumontが錦州爆撃について抗議文を送った<sup>30)</sup>。

また、宇垣一成はこの錦州爆撃について「飛行機上より爆撃に対する欧米人の心理状態は余程深刻なるものがある。〔省略〕無造作の考へで錦州爆撃し、夫れが聯盟及び、世界の空気を一時的なりとも日本に悪しくなりたりし如きは、余り賢明な遣り方ではない」<sup>31)</sup>として痛烈に批判している。さらに、「満州事件の報を得るや余は其の当日九月十九日より新政権を樹立せしめ支那本土と切離し之れを相手として善後処置すべき意味のことを〔若槻〕首相、〔南〕陸相、本庄〔関東軍司令官〕氏等へ進言注告し居れり」と、この機会に満州に新国家を樹立させようと積極的に、関係者に進言し働きかけていることから、関東軍の行動には同意的であった。

満州事変は内政にも大きな影響を与え、「十一日には陸軍の動きや森〔格一政友会衆議院議員〕の言ふ例の非常に大きなクーデターが来る、といふような話をあちこちで聞いた」<sup>32)</sup>という。この影響を危惧したのが政友会であり、原田熊雄のもとに犬養健が訪ねて来た際の話の内容を、原田は西園寺に、次のように伝えている。

「軍部の行動に対して、親父が非常に心配してゐる。『最近何かクーデターのやうなことがあるさうだが、原田の所に行つてきて来い』といふことであつた。もしそんなことであればやはり政友会一手ではできない。どうしても連立して行かなければ駄目だと思ふ。森も、何か陸軍に危険な空気がある。といふ話をしたから、もしそんなことであればやはり政友会だけでは駄目だ、といふことを話しておいた」<sup>33)</sup>。

犬養健はこの当時、派閥では鳩山一郎系に属しており鈴木派であつた<sup>34)</sup>。鈴木派は司法官僚出身の鈴木喜三郎が率いる政友会最大の派閥であり、森格も鈴木派であつた。総裁と

最大派閥の議員が連立について非常に積極的になっていることを物語っている。

この頃から十月事件が発覚する。この事件は橋本欣五郎中佐ら参謀本部付将校ら十数名が、クーデターの計画を企てたとして保護検束されたというものである<sup>35)</sup>。

この事件を衝撃足らしめたのはクーデターの首謀者の中に近衛連隊の大隊長がいたことであつた。近衛連隊は天皇陛下直属の軍隊であり、司令部は東京竹橋、つまり都心の中枢にあつた。都心内に軍隊が出動し、重要機関が制圧される可能性があつたのである。内大臣、宮内大臣、侍従長ら側近者、並びに現内閣の閣僚若槻、幣原、井上、安達らを暗殺する計画であつた<sup>36)</sup>。

他方、10月13日に連盟理事会が再開され、米国が発言権があつても議決権のないオブザーバーとして参加することが議決され、招聘されたのである。国際連盟では錦州爆撃を機に、日本の対中国外交への不信感が強まり、事態を深刻に注視し始めた。

錦州爆撃と十月事件の同時発生は、政界に大きな衝撃を与えた。犬養は時局の鎮静化のため、若槻政府を支持して行く考えを示し<sup>37)</sup>、貴族院議員有馬頼寧は木戸内府に、「床次・安達連立内閣は相当可能性あり、局面打開には之も一策と思ふ」と漏らしていた<sup>38)</sup>。

また、西園寺のもとには、陸軍の松井石根が「安達を総理にして、犬養を副総理に入れ、民政党と政友会の連立内閣」<sup>39)</sup>を求めているという声が伝わっている。有馬、松井両人とも安達を首班にして内閣を組閣するというのが共通点であるが、安達謙蔵自身の「協力内閣」運動は表面化していない。「連立内閣」の動きは、犬養総裁から起こつたと考える。野党政友会は陸軍の統制のために民政党との連立を模索し始めた。

国際連盟理事会において、満州からの期限付き撤兵要求の議案が、日本を除く13カ国の賛成で決議されると、10月26日、若槻内閣は、「帝国政府に於いて単に中国政府の保障に依頼し軍隊の全部満鉄附属地内帰還を行うが如きは事態を更に悪化せしめ帝国臣民の安全を危険に暴露するものにして多年の歴史並中国現下の国情は明らかに其の危険の实在を証す〔中略〕平常関係確立の基礎的大綱協定問題並軍隊の満鉄附属地内帰還問題に関し中国政府と商議を開始するの用意を有するに於いて今尚渝わる所なし」<sup>40)</sup>と声明した(満州事変に関する第二次声明)。

部隊の全部を満鉄附属地内に帰還させることは、事態をさらに悪化させることになるとして、若槻はそれまでの撤兵方針を大きく変化させた。関東軍の満鉄附属地外駐留を含め、既成事実を許容する姿勢を示した。この政府の変化は、先述の昭和天皇の意向が反映されたものと思われる。

10月28日、幣原外相は、国際連盟日本代表部に、もはや張学良は東三省の政権としては意味をなさず、当地では日本軍による警察措置を講じるとともに、「支那側地方維持機関の発達」をうながし、それに警察措置を移行すべきであると訓電した。事実上満蒙新政権

樹立を促進する方針を指示し、若槻内閣は、それまでの方針を大きく転換し、南満州の軍事占領と新政権樹立を容認したのである。そして、幣原外相も「大綱」協定の交渉相手として、南京政府（その承認の地方政権に限る）とすることは不可能との立場を明らかにし、直接交渉の相手を満蒙新政権とすることを認めた。

10月末、若槻内閣は、幣原外相も含めて、陸軍の要求を全面的に受け入れ、関東軍の満鉄附属地外占領の現状と、満蒙新政権樹立運動への関与を認め、南陸相や金谷参謀総長と同一の立場になった。しかし、それは若槻にとって、南・金谷ら宇垣系陸軍首脳と協力しながら、関東軍の北満進出や錦州侵攻を阻止し、満州国建国工作にも反対し続けることであった。

「はじめ内閣で決議したこと「不拡大方針」は〔省略〕陸軍大臣〔南次郎〕も他の大臣も、こうするより外ないと一致したので、その意味を満洲にも通じたけれども〔省略〕吾々の思っていることとは違ったことがどんどん生じた。〔省略〕これは国家の非常に重大な問題で、条約や何かを真正面から持って来られると、かなり苦しい立場に立たなければならぬ状況です。

民政党の一若槻内閣だけでやって、他の者は知らぬということであっては大変だと思ったものですから〔省略〕国民の代表〔犬養毅、高橋是清〕に話をし、上院〔徳川家達議長〕に話し、国家の重臣〔清浦圭吾ほか〕にも話して、全責任は私が取るけれども、国が今直面している事態は容易ならぬものであるということ、日本を背負っている人に知っておいてもらう必要があったのです。」<sup>41)</sup>

若槻首相、幣原外相は、南陸相や金谷参謀総長に直接働きかけ、錦州爆撃の阻止を要請した。アメリカ・イギリスや国際連盟など国際社会の関心が集中している錦州への侵攻は、国際関係を決定的に悪化させるとの判断があった。錦州にはイギリス資本の関係している北寧鉄道〔京奉線〕沿線にあること、また、スチムソン米國務長官より、もし日本が錦州を攻撃すれば、「米国の忍耐はその極限に達する」との声明があったこと、などによる。

10月27日、陸軍中央は、関東軍の行動を阻止すべく、「臨時参謀総長委任命令」（本来は天皇の統率下にある軍司令官を、勅許によって参謀総長が直接指揮命令できる権限であり、関東軍ら出先機関への統制力を強化するための処置であった）を発して、奉天・錦州間を流れる遼河より西への進出を禁じ、錦州方面への侵攻も禁じた。関東軍司令官が「臨時参謀総長委任命令」に服従しない場合は、「中央においても大なる決断の処置を考究中なり」<sup>42)</sup>と、激しい口調の関東軍非難を発電し、関東軍首脳部の更迭断行を示唆した。陸軍中央の強硬な姿勢に、ついに関東軍は屈服し、同日午後8時、部隊を奉天へ帰還させた。

### Ⅲ 「協力内閣」構想の多様性

1931年10月22日、若槻首相は元老西園寺公望の秘書官原田熊雄と会談した際、「協力内閣」について否定し、国際連盟脱退を強硬に主張する陸軍に対し、若槻自身が首班の内閣で責任を持って抑制することを明言した<sup>43)</sup>。

しかし、10月23日、国際連盟において、日本が連盟休会中の11月16日までに、満州から撤兵するように要求されると<sup>44)</sup>、若槻内閣は連盟の決定を履行すべく、「満州軍をして、政府の命令に服せしむるためには、民政党だけの内閣ではなく、各政党の連合内閣を作れば、政府の命令は国民全体の意思を代表することとなり、政府の命令が徹底することゝなる」<sup>45)</sup>と考へ、「連合内閣」の実現を志向するようになった。

若槻首相は、10月28日、各政党事情に詳しい安達内相と会談、各党に「連立内閣」を打診するように依頼した<sup>46)</sup>。10月22日から10月28日の1週間の間に若槻は内閣の形成に関する方針を大きく変えたのである。民政党の「協力内閣」運動は、これを機に始まる。

しかし実際は、若槻は「連立内閣」の成立に躊躇していた。安達は「『待ってくれ』が、これで三度目か四度目だ。そこが若槻式なんだろう」<sup>47)</sup>と、若槻の煮え切らない態度にとまどっていた。その後、「連立内閣」について西園寺の意向を確かめるため、西園寺・若槻会談、西園寺・安達会談が行われた。安達は西園寺の考へを確認し、牧野内府にそのことを伝えたが、西園寺の考へは、民政・政友の「一致内閣を以て此国難に当る他なし、〔省略〕大命降下の場合両党総裁を御召しにて宜しく協力して政局に当る可きを御下命あらば、種々の議論も消散して、必らず円満に進行ならんと確信す」<sup>48)</sup>というものであった。

11月1日の閣議で幣原外相は「ジェノヴァで開かれる十四日の理事会までに、なんとかはつきりした態度を示しておきたい。それまでに日本が撤兵していれば問題はない。」<sup>49)</sup>と述べているが、撤兵の保障はなかった。

安達の「協力内閣」構想は、西園寺より聞いた「隈板内閣」のような、天皇の命により政友会・民政党の総裁どちらも首班となる、いわば「両党首首班型」と言えるものであった。しかし、その一方で、安達は、11月4日、原田に「犬養を首班にして我々が援ける」<sup>50)</sup>との発言をしており、これは「一党首首班型」ともいえるもので、類似例としては第一次加藤高明内閣の「加藤高明護憲三派（立憲政友会・憲政会・革新倶楽部）内閣」が挙げられる。この内閣は議会選挙で最も議席を獲得した憲政会党首加藤高明一人に大命が降下された。安達が「両党首首班型」、また「一党首首班型」どちらの「協力内閣」を構想したのは判断しかねる。あるいは、安達の「協力内閣」は二つの構想が混在していたともいえる。

さらに安達は11月4日の原田との会談で「どうしても連立でやつて行きたいから、軍部

の諒解を求めて民政党と政友会と一緒にさせたいと思ふ<sup>51)</sup>と、軍部について言及しているが、軍部の諒解を取り付けることが協力内閣成立の条件として必要であるという安達の認識が窺える。

政友会は十月事件発覚あたりでは、犬養総裁自身が協力内閣について前向きであったが、その後は「単独内閣」の動きを強めていく。森恪は外務官僚の白鳥に対し、「犬養健と原田が連立内閣の運動をしてゐるやうだ。實にけしからん」と発言し、さらに森は原田に対して「政友会はどうしても単独内閣でなければ承知しない。連立なんかといふのは秋田〔清一立憲政友会総務〕や前田〔米蔵一立憲政友会顧問〕の到底入閣できない連中が、なんとかかんとか言って、あゝいふ運動をしてゐるのである<sup>52)</sup>」と発言していた。「協力内閣」運動を党内派閥の次期内閣におけるポスト争いであると一蹴している。

若槻首相も「協力内閣」に消極的になり、安達との会談後、「協力内閣」について幣原外相と井上蔵相に会い賛成を求めたが、両者の今現在の外交・財政方針が最も時局に適しているという意見に同意し<sup>53)</sup>、11月11日には原田に対して「単独内閣」で行くことを明言した<sup>54)</sup>。さらに11月14日の閣僚と与党の懇談会の場において、若槻は政権運営に邁進していくことを語ったことで<sup>55)</sup>、民政党は党内の共通認識として現内閣の存続へ舵を切った。

政友会は11月11日に党大会を開き、そこで金輸出再禁止を決議、民政党井上財政への対抗を明確に打ち出した。犬養総裁は「やはり政策が違うから、連立は難しい。外交に関してのみ民政党を支持し或はこれとともに行くことができるかもしれないけれども、他の問題では到底一致していくことはできない<sup>56)</sup>」と発言している。幣原外交の方向性については理解し評価するが、何より井上財政が認められないとして、両党の政策一致点を見出すことは現実的に困難であるとの理由によって「協力内閣」を断念した。

このように両党の「協力内閣」に対する動きは、11月上旬あたりで低調になっていた。その反面この頃、宮中を中心に「協力内閣」の動きが浮上してきた。その中心人物は木戸幸一内大臣秘書官、近衛文麿貴族院議長、原田熊雄元老秘書官、伊藤文吉貴族院議員らである。木戸、近衛・原田・伊藤は、11月7日、四者会談を行い、時局に対する意見交換を行った。

ここで注目すべきは、「協力内閣」について、具体的な中身、枠組みが議論され、二つの案が示されていることである。一つは、犬養・安達を首班とする「協力内閣」であり、「両党首首班型」であり、もう一つは、この当時朝鮮総督であった陸軍の宇垣一成を首班とする内閣である<sup>57)</sup>。宇垣は軍人であり政党员ではないので、宇垣内閣は非政党内閣となる。

安達と宮中の「協力内閣」構想の相違点であるが、安達は「両党首首班型」、「一党首首班型」と二つの構想案を持っていたが、どちらも政党の党首が首班となる政党「連立内閣」を主張するものである。しかし、四者の宮中案では、一つは「両党首首班型」の政党連立

内閣、もう一つは非政党の「挙国一致内閣」、必ずしも政党内閣にこだわっていないことである。安達のような政党政治家が考える「協力内閣」と宮中内の「協力内閣」の認識にはこのような相違があった。

宇垣擁立による「連立内閣」構想は、伊藤文吉も提案していた<sup>58)</sup>。伊藤案は、政民連立内閣の上に宇垣一成を首班とする非政党の「連立内閣」とするもので、このことを原田に伝えていた。「協力内閣」構想の議論は政界から宮中にまで広がり、多様性を見せていた。

#### IV 安達内相による「協力内閣」声明

11月9日、安達は、民政党は非募主義を組閣当時から公約しているが、現状においては相当多額の公債募集をしなければならない事情にあり「之は民政党内閣の非募債政策の破綻である」<sup>59)</sup>と認識して、若槻政権下における井上準之助蔵相の財政政策について痛烈に批判を展開した。また、安達は満州事変の勃発にもかかわらず継続している井上緊縮財政を国難と酷評した。井上財政の転換を図るためには、金輸出再禁止を訴えている政友会と手を組んで、井上を蔵相から引き摺り下ろすことも念頭においていたと思われる。さらに、安達は、「挙国一致内閣」、議会政治維持のために、「協力内閣」の樹立が必要であると訴えた。

「此の機会に處しては挙国一致内閣を組織し、今迄の行き掛りを一切打ち棄て、政策の建て直しをやらねばならぬ。又今次の議会は相当紛糾を重ねるものとは誰しも想像に難からぬ所である、若し代議士達が議場に於て低劣な騒乱を繰り返せば結局は議会否認論を更に煽ることになる、故に此際議会政治の爲めにも須らく政争を休止して協力内閣を作るべきである。」<sup>60)</sup>

しかし、安達は「両党首首班型」、「一党首首班型」の両政党「連立内閣」は、「一年か半年で潰れるかも知れぬ」と、短命に終わることも覚悟の上で主張していたと思われる。「両党首首班型」の「隈板内閣」はわずか4ヵ月で瓦解、「一党首首班型」の「加藤高明護憲三派内閣」も1年1ヵ月で総辞職に追い込まれ、連立政権は短期間のうちに消滅している経緯を認識し、連立存続の難しさを安達は十分理解していたと考えられる。また、安達は「民政党の党略」からいっても「協力内閣」を作ることが最も賢明な策であると述べた。そして、政友会の単独内閣が成立して衆議院を解散して総選挙を行った場合、民政党は議席を半減させ大惨敗を喫すと予想しており、内閣の延命処置として「協力内閣」は有効だと主張している<sup>61)</sup>。安達には、第二次大隈内閣や浜口内閣の総選挙時などで采配を振るい、好成績を出してきたという実績がある。

以上の安達の陳述は、11月9日の新聞各紙に掲載され、政界が大きく揺れた。安達と同じ民政党の衆議院議員である斎藤隆夫は、「軍部との干係、挙国一致内閣運動の為に政界不安、内閣危機に向かわんとす」と、政軍の密接化、「挙国一致内閣」運動による政党内閣の危機を憂いている。

さて、満州事変の展開を大きく左右する、日本軍によるチチハル占領が敢行された<sup>62)</sup>。関東軍が東支鉄道を超えて、黒竜江省の省都であったチチハルの辺りを支配していた馬占軍を襲撃したのである。

チチハル占領は、国際連盟理事会で決議された満州からの日本軍の撤兵勧告実施の期限に当たる11月16日が間近に迫った時であり、外務省は関東軍の軍事行動について、「『嫩江以北のチチハルまで兵を進めやしないか』といふことで、もし萬一さふいふことがあれば、やはりこれも我が国の面目を失する重大なことになる」<sup>63)</sup>と憂慮していた。若槻首相は、関東軍の行動について、国際連盟に対して弁明に努力してきたが、「これ以上軍が北に向かって進出するやうな場合は、到底自分の責任を以て如何ともするわけにはいかん」<sup>64)</sup>と、西園寺に伝えた。

若槻内閣総辞職が現実味を帯びてきた中で、11月16日、木戸・近衛・原田・伊藤の四者会談が再び行われた。四者一致をみたことは、「連立内閣」成立の条件として困難な障害は幣原外交ではなく、井上財政であるという見解であった。同日の内に四者は井上蔵相を近衛邸に招致して会談を重ねたが、井上蔵相は、「挙国一致内閣」、「政民連立内閣」はいずれも軍部を統制できるどころか軍部に媚を売るもので、到底賛成することはできないと反論した<sup>65)</sup>。

安達謙蔵内相は、日本軍のチチハル占領によってさらに若槻内閣の求心力が低下したとみなし、11月21日、「協力内閣声明」を新聞記者団に発表した。

「もし国民の信念と決意とを示すうへに於いて政党の協力を基礎とする国民内閣を必要とする場合が生じたならば、何時でもこれに応ずるに決して躊躇するものではないことを言明する。但しこれは協力すべきものが超党的愛国心を以てするにあらざれば、たとひ必要であつても実現は至難であるから独自奉公を致すのである。」<sup>66)</sup>

声明中に「国民」という言葉を3回用いており、国民に根差した内閣を示す「国民内閣」を強調している。木戸はこの声明について、「政界に新なる一石を投じ、異常の衝撃を与ふ。内閣の運命にも暗影を投げ、諸説紛々たり」<sup>67)</sup>と記した。

民政党の斎藤隆夫は「今朝の新聞に内相の協力内閣に干する意思発表せられ政界衝撃す。現内閣の前途不安なり」との感想と、安達内相への不信感の高まりを日記に記している<sup>68)</sup>。

安達の「協力内閣声明」によって、「協力内閣」運動は一気に進展していくのである。

## V 「協力内閣覚書」の作成

安達による「協力内閣声明」以後、政情は混沌度を増す中、若槻首相は11月22日に安達を私邸に招致して協議したが、要領を得ない会見に終わった。同日、若槻は閣内の現状維持方針の諒解を取り付けるため、井上準之助蔵相、町田忠治農相、小泉又次郎逓相、櫻内幸雄商工相、田中隆三文相の五閣僚と会談を行ったが、五閣僚とも首相の方針に同意した。若槻は同日の内に再度安達と会談し、互いの意見を言い合った末、安達は若槻の現状維持路線に同意した。

しかし、安達自身は、「軍部の悪化と政党否認論を緩和し、しかして政党の信用を維持しつつ、対外的国難を打開するためには、両党は政争を中止し、協力一致して行かなければならん」と考え、今日まで行動してきたが、このことは若槻首相の了解の下に進めてきたのであり、天皇の大演習行幸に自分が供奉している間に若槻の考えが急変してしまった、と不満を述べている<sup>69)</sup>。

一方の若槻は、安達が「この議會は到底一党で行くことは困難だ。問題は頗る多いし、非常に空気が悪いから、この際英國流に犬養を首班にして、協力内閣でこの難関を押切つたらどうか」ということを言いだしたから、これに同意したという<sup>70)</sup>。

ともあれ、安達と若槻の「協力内閣声明事件」は、11月25日頃、「首相を除ける黨員たる閣僚懇談会の結果、表面無事落着」<sup>71)</sup>し、ここで「協力内閣」運動は沈静化したかに見えた。

しかし、「協力内閣」は新たな段階を迎える。今までの安達を中心とした動きとは別に「協力内閣」が進展していく。それが西園寺による「協力内閣」工作である。11月18日、宇垣一成が興津の西園寺を訪問した頃から始まったと思われる<sup>72)</sup>。会談の内容は朝鮮の現状や満州事変、十月事件などの軍部の不祥事など軍事に関するものが主であったがそこで政局の動きについても話が及ぶ。宇垣は、木戸・近衛・原田・伊藤の宮中四者グループとは異なって政党政治にこだわりを見せている。木戸らは宇垣を首班とした非政党「挙国一致内閣」も「協力内閣」の案として模索していた。しかし、宇垣はそれを今やる状況ではないときっぱりと否定している<sup>73)</sup>。

西園寺は「憲政常道」にこだわっていた。「今日の如く既に立派に憲法政治が完成してゐる場合、絶対にさふいうこと（「連立内閣」）をすることはできない」<sup>74)</sup>と述べている。しかし、西園寺は「憲政常道」を内閣の選択の意思を自らが保持せず、それに介入しない仕組みと捉えていた。内閣の選択について、天皇に責任が及ばぬようにすることを西園寺は

重視していたのである。西園寺は「両党首首班」に反対していたのは確かだが、それよりも天皇が政権の選択に意思を挟むことに反対していた。このことについて前掲小山俊樹氏論文では、「強いて『協力内閣』を追究しない態度を貫くことは、天皇・宮中を政治的責任追及から擁護するために選び取られた、政治判断の所産であった」<sup>75)</sup>と、明快な見解を示している。

宇垣は、西園寺の両党首の連立への機運を高めてほしいという意を汲んで、11月19日、民政党総裁若槻と、20日、政友会総裁犬養と会談した。まず、若槻との会談で、宇垣は若槻が「主義としては賛成なるも安達氏の協力内閣可なりとの失言以来党内の紛擾に余儀〔なく〕されて其の意思を醸し更に之を打破して邁進するの勇氣を有せざる如く見受けた」<sup>76)</sup>という。「協力内閣」の考え自体には同意するが、今の政情を考慮したら単独内閣で行くしかないというのが若槻の意思である、と確認した。

犬養との会談において、宇垣は犬養が外交で協調できる余地があることから、財政についてもお互いに研究材料を突き合わせて話し合えば、認識の一致点を見出し協力できるのではないかと提言したところ、犬養は平価切下げ問題を持ち出し、取って付けたような理由で連立を強硬に嫌がったという。また、犬養は英国のマクドナルド労働党連立内閣を例に出して、日本の政党事情とは違うということを伝え、「協力内閣」を否定した。

犬養の強硬な主張に宇垣は失望するが、宇垣は工作を止めず、11月27日、政友会幹事長の久原房之助と会談する。宇垣は政友会も「協力内閣」を進める方が簡単に政権を獲得できることを久原に力説、それについて久原も同意しているが、久原は「協力内閣」のためには、政友会内で「協力内閣」に対する真意を統一することが大事であると論じている<sup>77)</sup>。

宇垣の「協力内閣」工作はここで途切れ、西園寺自身もこの久原・宇垣会談の三日後に天皇の御下問に対し、現状維持つまり民政党の「単独内閣」として留任すべき意向を言上した<sup>78)</sup>。ここで、西園寺から端を発した「協力内閣」工作は頓挫したかに見えた。しかし、西園寺から宇垣へ、宇垣から久原へという系譜でつながった「協力内閣」運動はなおも継続されている。

そこには、関東軍による錦州爆撃に対するアメリカのスチムソン国務長官による抗議が影響していた。アメリカが直接日本政府を強く非難したことにより、日本政府も国際的協調を無視し得ず、政府としての責任を、何らかの形で表明する必要があった。いわば関東軍を抑えるための「協力内閣」が必要であったのである。

12月9日、立憲民政党幹事長富田幸次郎と立憲政友会幹事長久原房之助の間で「協力内閣覚書」が交換された、いわゆる「富田・久原協定」<sup>79)</sup>である。この協定の内容は次の通りである。

## 協定

- (一) 両党は時局の重大に鑑み協力してこの難局に当ること。
- (二) 両党は虚心赤誠を披歴して、政策を確定し国策の遂行を期すこと。
- (三) 両党の何人に組閣の大命降下するも、閣僚及び政務官の配置は両党協議して均等とすること。

## 覚書

- (一) この協定は直ちに実行に移すこと。
- (二) 犬養総裁が同意しなければ、政友会は協力内閣賛成の高橋是清を擁立する。
- (三) 若槻総裁が反対すれば、民政党は安達謙蔵を総裁に推す。
- (四) 協力内閣の楔子として、富田幸次郎と久原房之助は必ず入閣する。
- (五) 外交、軍事は極めて重要であるから、これを打開するため、幣原、井上二人の入閣は絶対に拒否する<sup>80)</sup>。

協定の第(三)項からは、「一党首首班内閣」を想定していたことが読み取れる。また「閣僚及び政務官の配置は両党首協議して均等とすること」としたことが注目される。かつての隈板内閣（閣僚人数、旧進歩党5人と旧自由党3人の連立内閣）、第一次加藤高明護憲三派内閣（憲政会4人・立憲政友会2人・革新倶楽部1人の三党連立内閣）では、議会の議員数がそのまま閣僚数にも反映されているが、閣僚数を政党間で均等とした。

閣僚数を均等にすることは議会の議員数の多少による多数派と少数派の力関係の構図を省き、両党の対等な力関係を目に見えた形で示すことにつながる。政務官まで均等にするというのは両党の対等な力関係を最大限考慮した念の入れようを示すものである。また、これによりどちらの党の総裁に大命が降下され、一党首首班の連立内閣が成立したとしても事実上は両党首首班内閣として政策の意思決定が可能になり、その意思決定の最初の実践が閣僚・政務官に関する両党首協議だと考える。この第(三)項は、大隈内閣とも加藤高明内閣とも違う新たな連立内閣を作り出したといえる。

さらに覚書の第(二)項、第(三)項は、それぞれの総裁が「協力内閣」の方針に反対した場合の処置として「協力内閣」の賛成派を総裁に推すということが記されている。民政党の安達は「協力内閣」を推し進めてきた中心人物なので分かるが、政友会側の総裁候補が高橋是清であるのは注目に値する。

覚書第(五)項には、幣原・井上二人の入閣拒否が挙げられている。これは両党が外交と財政について一から話し合うための処置であると考えられる。

この「富田・久原協定」が取り交わされた翌日、12月10日、富田が若槻を訪ねて協定を示し賛成を求めた<sup>81)</sup>。これに対し若槻は臨時に党出身閣僚を招致し、他の閣僚の反対を

取り付けた。しかし、安達は「協力内閣」の協定を根拠に臨時閣議に出席せず、若槻は安達に辞表を求めたが、単独辞職にも応じないため、翌12月11日、若槻内閣は閣内不一致のため総辞職した。

「協力内閣」は自発的な「連立内閣」を求めている西園寺の目に適う形にならず、牧野内大臣が「協力内閣」を求め中、西園寺は犬養を招致し、犬養の「協力内閣」不可の認識を確認した。それを踏まえて西園寺は犬養を後継内閣に奏薦したのである<sup>82)</sup>。犬養に大命が降下され、12月13日、犬養単独政友会内閣が発足した。ここに「協力内閣」は消滅したのである。

### おわりに

浜口雄幸民政党内閣は、「十大政綱」を掲げ、金解禁を断行し、ロンドン軍縮条約を締結させた。そこには浜口自身の強いリーダーシップと、閣議決定を支える昭和天皇の意向があった。しかし、金解禁と軍縮条約締結の二つの政策は、共にイギリスの国際秩序に順応することになるわけで、その意味では時流に沿わないものであったといわざるを得ない。第一次世界大戦後のイギリスは債務国となり、ポンド通貨の威信はすでに低落傾向にあり、金本位制の維持も危ぶまれている状況であった。戦後の世界経済は、債権国アメリカのドル外交に取って代わっていた。イギリスの海軍力も、すでにワシントン海軍軍縮条約に見られるように、アメリカと同等の主力艦保有量となり、第二、第三位の海軍国が同盟してもイギリス海軍が優位を保つという原則、いわゆる伝統的「二国標準」は崩壊していた。

1929年の世界恐慌は、アメリカを震源地とするが、イギリス経済にも大打撃を与えることになり、1931年9月に金本位制を停止した。日本が金解禁によって金本位に復帰してわずか一年数ヶ月のことである。結局金解禁に固執した浜口民政党内閣の井上財政は破綻し、昭和恐慌をもたらした。日本社会に大きな不満を湧かした。ロンドン海軍軍縮条約批准問題は、日本国内において統帥権干犯と海軍部内の対立を後に残し、幣原外交は軟弱外交であると、軍部、右翼、政友会などから攻撃された。このことも国民に強く印象付けることとなり、軍部のプロパガンダと相俟って、満州事変の関東軍の行動に対し、国民的支持を与えることとなった。

重光葵は、「幣原外交は外交上の正道を歩む誤りなきものであったことは疑う余地はなかったが、その弱点は、満州問題の如き日本の死活問題に就いて、国民の納得する解決案を有たぬことであった。政府が国家の危局を目前にしてこれを積極的に指導し、解決するだけの勇氣と能力に欠けておったことは、悲劇の序曲であり、日本自由主義破綻の一大要因であった」<sup>83)</sup>と酷評している。

浜口遭難後、元老および重臣の意向を受けて若槻が後継内閣を組閣した。若槻内閣は浜口前内閣の政綱を踏襲する。幣原外相と井上蔵相を留任させ、幣原外交・井上財政を継続した。満州事変が勃発すると、若槻は関東軍をして政府の命令に服従させるためには、民政党だけの内閣ではなく、各政党の「連合内閣」を作ることによって、政府の命令は国民全体の意志を代表することになり、政府の命令が徹底することになると考え、「連立内閣」を模索した。一方、安達は「挙国一致内閣」を唱導した。安達のこの考えについて、「協力内閣運動は二大政党の協力一致による協力内閣を組織して、軍部との協調のもとに革新政治を実現することによって中間層とブルジョアジーを妥協せしめ、もって既成政党の擁護延命を図ろうとするものであった」<sup>84)</sup>、とする見解がある。

若槻の考えは、各政党の「連合内閣」、もしくは民政党・政友会の「連立内閣」を組織して、軍に対抗しようとするものであり、政党内閣の強化とそれに伴う民衆の政党支持への動きが得られる可能性もあった。しかし結局、若槻は「単独内閣」に戻った。政党の連合、二大政党の連立の可能性は厳しかった。なによりも若槻のリーダーシップが問われることになる。政党政治の危機に直面しながら、若槻の政治指導力は軟弱であったといわざるを得ない。山浦貫一は、若槻を大蔵官僚としては立派な人物であるが、「衆を率いて衆にのぞむ政治家としての適格性には疑問があり、頭脳明晰だが技術的槍一筋の侍であってそれ以上のものではなく、総理・総裁といってもいわばつなぎ役をつとめただけだ」<sup>85)</sup>と評した。

民政党・政友会の二大政党間に取り交わされた「協力内閣覚書」、いわゆる「富田・久原協定」を実行されたならば、そこから新たな政党内閣の出現の可能性があったが、若槻と安達はこれを受け入れなかった。結局、若槻民政党総裁は、「協力内閣協定」を拒否し、犬養政友会総裁は「連立内閣」を拒み続けた。両党総裁は満州事変勃発から犬養内閣成立までの期間、一度も両総裁会談の機会を作らなかつた。この両党総裁の頑なな政治姿勢が、満州事変の拡大を招いた原因ともいえる。

#### 注

- 1) 金原左門・竹前栄治編『昭和史』(有斐閣選書, 1991年) 33頁
- 2) 大原社会問題研究所『日本労働年鑑』(昭和6年版)
- 3) 坂野潤治『近代日本の外交と政治』(研文出版, 1985年) 215～216頁
- 4) 同上, 237頁
- 5) 伊藤之雄『昭和天皇と立憲君主制の崩壊』(名古屋大学出版会, 2005年) 325～326頁
- 6) 同上, 335頁
- 7) 小山俊樹『憲政常道と政党政治—近代日本二大政党制の構想と挫折—』(思文閣出版, 2012年) 257～259頁
- 8) 同上, 279頁
- 9) 中村隆英『昭和史』I 1926-45 (東洋経済, 1995年) 115頁

- 10) 小山松壽編『民政党及び浜口内閣の主義政策』（立憲民政党本部，1930年）84頁
- 11) NHKドキュメント昭和取材班編『潰え去ったシナリオ』（角川書店，1986年）45頁
- 12) 佐藤元英「第一次ロンドン海軍軍縮会議と昭和天皇・高松宮親王」（中央大学文学部『紀要』史学第53号，2008年）44頁
- 13) 前掲『民政党及び浜口内閣の主義政策』64～65頁
- 14) 佐藤元英『近代日本の外交と軍事』（吉川弘文館，2000年）271頁
- 15) ライアカット・アハメド『世界恐慌』下（吉田利子訳，2013年，筑摩選書）210頁
- 16) 前掲『昭和史』33頁
- 17) 安達謙蔵著『安達謙蔵自叙伝』（新樹社，1960年）264頁
- 18) 牧野伸顕『牧野伸顕日記』（伊藤隆・広瀬順編，中央公論社，1990年）474頁
- 19) 前掲『安達謙蔵自叙伝』264頁
- 20) 前掲『牧野伸顕日記』474頁
- 21) 原田熊雄『西園寺公と政局』第2巻（岩波書店，1950年）70頁
- 22) 波多野澄雄他編『侍従武官長奈良武次日記・回顧録』第3巻（柏書房，2012）359頁
- 23) 外務省編『日本外交年表並主要文書』下巻（原書房，1984年）181～182頁
- 24) 稲葉正夫他編『太平洋戦争への道』資料編（朝日新聞社，新装版，1988年）131頁
- 25) 防衛省防衛研究所蔵「南次郎日記」
- 26) 前掲『西園寺公と政局』86頁
- 27) 日本国際政治学会太平洋戦争原因研究部編『満洲事変』第2巻（朝日新聞社，1962年）163～164頁
- 28) 前掲『西園寺公と政局』90頁
- 29) 宮内庁編『昭和天皇実録』第5巻（東京書籍，2016年）879頁
- 30) 河合弥八『昭和初期の天皇と宮中―侍従次長河井弥八日記―』高橋紘・栗屋憲太郎・小田部雄次編，第5巻（岩波書店，1994年）173頁
- 31) 宇垣一成『宇垣一成日記』第2巻，角田順校訂（みすず書房，1970年）823～814頁
- 32) 前掲『西園寺公と政局』91頁
- 33) 同上『西園寺公と政局』97～98頁
- 34) 奥健太郎『昭和戦前期立憲政友会の研究―党内派閥の分析を中心に』59頁
- 35) 木戸幸一『木戸幸一日記』上巻（東京大学出版会，一九六六年）107頁
- 36) 前掲『西園寺公と政局』84頁
- 37) 同上，101頁
- 38) 前掲『木戸幸一日記』107頁
- 39) 前掲『西園寺公と政局』102頁
- 40) 前掲『日本外交年表並主要文書』185～186頁
- 41) 若槻礼次郎『男爵若槻礼次郎談話速記』（ゆまに書房，1999年）
- 42) 前掲『満洲事変』165～166頁
- 43) 同上『西園寺公と政局』105頁
- 44) 前掲『河井弥八日記』182～183頁，前掲『木戸幸一日記』109頁
- 45) 若槻礼次郎『古風庵回顧録』（読売新聞社，1950年）384～385頁
- 46) 同上，385頁，前掲『男爵若槻礼次郎談話速記』427～428頁
- 47) 前掲『西園寺公と政局』111頁
- 48) 前掲『牧野伸顕日記』481頁
- 49) 前掲『西園寺公と政局』84頁

- 50) 同上, 117 頁
- 51) 同上, 116 頁
- 52) 同上, 117 頁
- 53) 前掲『古風庵回顧録』384 頁
- 54) 前掲『西園寺公と政局』128 頁
- 55) 菊池悟郎編輯『犬養総裁時代』(立憲政友会史編集部, 1933 年) 689 頁
- 56) 前掲『西園寺公と政局』128 頁
- 57) 前掲『木戸幸一日記』111 頁
- 58) 前掲『西園寺公と政局』124 頁
- 59) 塚田昌夫編『立憲民政党史』下巻(立憲民政党史編集局) 895 頁
- 60) 同上, 894 頁
- 61) 同上, 895 頁
- 62) 前掲『侍従武官長奈良武次日記・回顧録』380 頁
- 63) 前掲『西園寺公と政局』126 頁
- 64) 同上, 133 頁
- 65) 前掲『木戸幸一日記』114 頁, 前掲『西園寺公と政局』135 頁
- 66) 前掲『立憲民政党史』898 ~ 899 頁
- 67) 前掲『木戸幸一日記』116 頁
- 68) 前掲『斎藤隆夫日記』734 ~ 735 頁
- 69) 前掲『西園寺公と政局』138 頁
- 70) 前掲『古風庵回顧録』427 ~ 428 頁
- 71) 前掲『昭和初期の天皇と宮中—侍従次長河井弥八日記—』205 頁
- 72) 前掲『宇垣一成日記』817 ~ 818 頁
- 73) 同上, 817 ~ 818 頁
- 74) 前掲『西園寺公と政局』130 頁
- 75) 前掲『憲政常道と政党政治—近代日本二大政党制の構想と挫折—』279 頁
- 76) 前書『宇垣一成日記』818 頁
- 77) 同上, 818 ~ 819 頁
- 78) 前掲『牧野伸顕日記』487 頁
- 79) 前掲『西園寺公と政局』151 頁
- 80) 吉田弘苗編『秋田清』(秋田清伝記刊行会, 1969 年) 474 頁
- 81) 前掲『木戸幸一日記』119 頁, 前掲『河井弥八日記』214 頁
- 82) 前掲『牧野伸顕日記』429 頁
- 83) 重光葵『昭和の動乱』上巻(中央公論社, 1952 年) 51 頁
- 84) 兼近輝雄他編著『日本政治の実力者たち』第 2 巻(有斐閣, 1980 年) 123 頁
- 85) 山浦貫一『日本の政治家』(弘文堂, 1949 年) 37 頁